



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年2月9日

上場会社名 ソネット・メディア・ネットワークス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6185 URL http://www.so-netmedia.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 地引 剛史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画管理部長 (氏名) 中川 典宜 TEL 03 (5435) 7931
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	4,015	—	184	—	170	—	151	—
27年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	70.81	57.92
27年3月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成27年3月期第3四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第3四半期の数値及び平成28年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,968	2,238	75.4
27年3月期	1,434	717	50.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 2,238百万円 27年3月期 717百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,390	45.2	260	53.1	244	44.2	234	12.9	101.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成28年1月20日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資を行い、普通株式90,000株を発行しております。このため平成28年3月期の1株当たり当期純利益については、発行後の株式数で算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	2,739,000株	27年3月期	2,056,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	一株	27年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	2,145,495株	27年3月期3Q	一株

(注) 1. 当社は、平成27年3月期については四半期財務諸表を作成していないため、平成27年3月期3Qの期中平均株式数を記載しておりません。

2. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の日本経済は、各種経済・金融政策により、緩やかな回復基調で推移し、雇用情勢や企業収益は改善傾向にあるものの、中国株安に端を発するアジア新興国の景気減速懸念により、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。また、当社が関連するインターネット広告市場においては、平成26年の広告費

(注1)がスマートフォン市場の成長や動画広告、新しいテクノロジーを活用した広告配信の浸透が下支えし、前年比112.1%の1兆519億円と、初めて1兆円を超え、広告費全体の成長率を超える成長となりました。

このような中、当第3四半期累計期間は、コア・プロダクトであるDSP「Logicad(ロジカド)」の機能強化や新規商品の企画開発に加えて、主要広告代理店との関係強化、新規代理店の開拓等の事業展開に注力を行った結果、広告キャンペーン数が安定的に増加しました。また、アフィリエイトにおいては、広告主と媒体を限定したクロード型アフィリエイト「SCAN(スキャン)」の提供を行っており、当第3四半期累計期間は、主力商材である金融系(消費者金融等)への注力により、成果件数が前年比で増加しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における当社の売上高は、4,015,373千円となり、営業利益は、184,488千円、経常利益は、170,682千円となりました。また、四半期純利益は、151,918千円となりました。

なお、当社はマーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(注1) 株式会社電通「2014年日本の広告費」平成27年2月24日

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、2,968,032千円(前事業年度末は1,434,449千円)となり、1,533,583千円増加しました。これは主に、新規上場にもなう公募増資を実施したことによる現金及び預金が増加したこと、ビジネス拡大にもなう売上高の増加にもなう売掛金が増加したこと、及び「Logicad(ロジカド)」等のソフトウェア投資が増加したことによるものであります。

負債は、729,752千円(前事業年度末は717,328千円)となり、12,424千円増加しました。これは、主にビジネスの拡大にもなう仕入高の増加にもなう買掛金が増加したこと、また、本社移転及び消費税等納付にもなうその他流動負債が減少したことによるものであります。

純資産は、2,238,279千円(前事業年度末は717,120千円)となり、1,521,158千円増加しました。これは、主に新規上場にもなう公募増資を実施したことによる資本金及び資本剰余金の増加、ならびに四半期純利益の計上にもなう利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年11月16日で公表した業績予想から変更はありません。

なお、業績予想に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報にもとづき判断した見通しですが、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があることを予めご承知おきください。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	325,991	1,544,709
売掛金	589,280	693,930
その他	33,557	41,423
貸倒引当金	△472	△555
流動資産合計	948,357	2,279,508
固定資産		
有形固定資産	129,611	142,687
無形固定資産		
ソフトウェア	244,201	394,343
その他	24,709	57,361
無形固定資産合計	268,911	451,704
投資その他の資産		
その他	88,434	94,576
貸倒引当金	△865	△443
投資その他の資産合計	87,568	94,132
固定資産合計	486,091	688,524
資産合計	1,434,449	2,968,032
負債の部		
流動負債		
買掛金	439,330	532,929
未払法人税等	4,711	26,426
その他	252,737	147,945
流動負債合計	696,779	707,301
固定負債		
資産除去債務	15,036	15,216
その他	5,512	7,234
固定負債合計	20,549	22,451
負債合計	717,328	729,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	784,600
資本剰余金	1,130,960	1,815,560
利益剰余金	△513,827	△361,908
株主資本合計	717,132	2,238,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11	28
評価・換算差額等合計	△11	28
純資産合計	717,120	2,238,279
負債純資産合計	1,434,449	2,968,032

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	4,015,373
売上原価	3,219,806
売上総利益	795,566
販売費及び一般管理費	611,078
営業利益	184,488
営業外収益	
受取利息	25
受取配当金	25
その他	7
営業外収益合計	58
営業外費用	
株式公開費用	12,919
支払手数料	941
その他	3
営業外費用合計	13,864
経常利益	170,682
税引前四半期純利益	170,682
法人税、住民税及び事業税	18,862
法人税等調整額	△98
法人税等合計	18,764
四半期純利益	151,918

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間において、平成27年5月29日付で伊藤忠商事株式会社から第三者割当増資の払込を受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ49,800千円増加しております。また、平成27年12月22日付で株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場し、公募増資による払込を受け、新株式600,000株の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ634,800千円増加しております。これらの結果、当第3四半期会計期間末において資本金が784,600千円、資本剰余金が1,815,560千円となっております。

(セグメント情報等)

当社は、マーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

平成27年11月16日及び平成27年12月3日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成28年1月20日に払込が完了しております。

(1) 発行株式の種類及び数	普通株式 90,000株
(2) 割当価格	1株につき 2,116円
(3) 割当価格の総額	190,440,000円
(4) 資本組入額	増加する資本金1株につき 1,058円 増加する資本準備金1株につき 1,058円
(5) 割当先	大和証券株式会社
(6) 払込期日	平成28年1月20日
(7) 資金の使途	DSPの新機能開発、DSPの機能改善、DSPに係るサーバーへの投資資金

2. 会社分割（簡易新設分割）による子会社設立

当社は平成28年2月9日開催の取締役会において、平成28年4月1日を効力発生日として、当社のアフィリエイトサービスに係わる事業に関する権利義務を新設分割により設立する会社に承継させることを決議いたしました。

(1) 会社分割の目的

当社のアフィリエイト事業は、クローズド型アフィリエイトサービスを展開しております。つきましては、同事業を分社化し、同事業の特性を踏まえた柔軟な組織運営とスピーディーな意思決定の実現を図ることにより、当該事業のさらなる強化と成長をめざします。

(2) 会社分割の要旨

①会社分割の日程

取締役会決議日 平成28年2月9日

分割期日(効力発生日) 平成28年4月1日

※本分割は、会社法第805条の規定にもとづき株主総会の承認を得ることなく行います。

②会社分割の方式

当社を分割会社とし、新たに設立するソネット・メディア・トレーディング株式会社を新設会社とする単独新設分割であり、新設会社は、当社の100%子会社となる予定であります。

③株式の割当

新設会社は、本分割に際して普通株式3,000株を発行し、その全部を当社に割り当てます。

④分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行する新株予約権の取り扱いについて、本分割による変更はありません。なお、新株予約権付社債については、該当事項はありません。

⑤分割により減少する資本金

本分割による資本金の減少はありません。

⑥新設会社が承継する権利義務

新設会社は、本分割に際して、当社からアフィリエイト事業に属する資産・負債、契約上の地位及びその他権利義務を承継いたします。なお、新設会社が新設分割により当社から承継する債務は、新設会社が重疊的にこれを引き受けます。

⑦債務履行の見込み

本分割において、当社及び新設会社が負担すべき債務については、履行の見込みに問題はないものと判断しております。

(3) 会社分割の当事会社の概要

	分割会社 (平成27年12月31日現在)	新設会社 (平成28年4月1日)
①名称	ソネット・メディア・ネットワークス株式会社	ソネット・メディア・トレーディング株式会社
②所在地	東京都品川区二丁目11番1号	東京都品川区二丁目11番1号
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 地引 剛史	代表取締役社長 宮口 文秀
④事業内容	マーケティングテクノロジー事業	クローズド型アフィリエイトサービスの運営
⑤資本金	784百万円	30百万円(設立時資本金)
⑥設立年月日	平成12年3月21日	平成28年4月1日(予定)
⑦発行済株式数	2,739,000株	3,000株
⑧決算期	3月31日	3月31日
⑨大株主及び持株比率	ソネット株式会社 71.75%	ソネット・メディア・ネットワークス株式会社 100.00%

(4) 分割する事業部門の概要

①分割する部門の事業内容

クローズド型アフィリエイトサービスの運営

②分割する部門の直前事業年度(平成27年3月期)における経営成績

分割する部門の売上高(a)	当社売上高(b)	比率(a/b)
1,206百万円	3,712百万円	32.5%

③分割する資産・負債の項目及び帳簿価額

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	379百万円	流動負債	206百万円
固定資産	1百万円		
合計	380百万円	合計	206百万円

会社分割する資産及び負債については、平成27年12月31日現在の貸借対照表と、その他同日現在の計算を基礎とし、これに新設会社の設立までの増減を加除した上で確定いたします。

(5) 分割後の状況

名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金の額、事業年度の末日は、変更ありません。

(6) 業績に与える影響

当期の業績に与える影響は軽微です。

3. 親会社の異動

当社の親会社であるソネット株式会社(以下、「ソネット」といいます。)は、当社の議決権の71.75%(平成27年12月31日現在)にあたる株式を直接保有し、当社を連結子会社としております。

ソネットは、平成28年2月9日付で、ソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社(以下、「ソニーモバイル」といいます。)との間で、平成28年3月1日を効力発生日とし、ソニーモバイルを株式交換完全親会社、ソネットを株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。これにより、同日付にて、新たにソニーモバイルが当社の親会社に該当することとなります。

(1) 新たに親会社となるものの概要

①名称	ソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社	
②所在地	東京都港区港南1丁目8番15号	
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 十時 裕樹	
④事業内容	携帯端末及びアクセサリの開発・製造・販売	
⑤資本金	3,000百万円(平成27年3月末現在)	
⑥設立年月日	平成13年10月1日	
⑦純資産	33,605百万円(平成27年3月末現在)(単体)	
⑧総資産	215,509百万円(平成27年3月末現在)(単体)	
⑨大株主及び持株比率	ソニー株式会社 100%	
⑩上場会社と当該株主の関係	資本関係	当社の親会社であるソネットは、ソニー株式会社の完全子会社であり、ソニーモバイルはソニー株式会社の完全子会社です。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

(2) 異動前後におけるソニーモバイルの所有する議決権の数及び所有割合

	属性	議決権の数(議決権所有割合)		
		直接所有分	合算対象分	合計
異動前	—	一個 (—%)	一個 (—%)	一個 (—%)
異動後	親会社	0個 (0%)	19,653個 (71.75%)	19,653個 (71.75%)

(3) 異動年月日

平成28年3月1日(予定)

(4) 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無

上記の異動により、ソニーモバイルが新たに当社の親会社となりますが、当社に与える影響が大きい親会社はソニー株式会社であり、開示対象となる非上場の親会社等はありません。

(5) 業績に与える影響

本件による当社業績に与える影響はありません。